

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・本県の強みである産業集積の厚みや市町村との連携による迅速なワンストップサービスを活かした誘致活動に積極的に取り組んだことにより、20件の企業立地があり、343人の新規雇用と、321億円の設備投資に結びついた。
②	・県内における地場企業の事業拡大を促進するため、設備投資に対する助成制度を設けており、平成26年度は1社に対して補助を実施した結果、当該企業の事業拡大及び生産能力向上と、当該地域での雇用創出が図られた。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(26年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	27年度の方向性	
①②	企業立地促進事業	403,538	A	継続・見直し	94

【VI. 施策に対する意見・提言】

○「安心・活力・発展プラン2005」推進委員会(H26.8) ・大企業の移転に伴う空き施設を企業誘致や雇用促進に活用してほしい。	○「安心・活力・発展プラン2005」第2回総合調整部会(H26.12) ・生まれ故郷に働く場所があればまずはここにいつく、地方創生は絶好のチャンス、企業を引っ張ることことが大事。
---	--

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・国内景気の回復基調を背景に、企業の国内への投資意欲が徐々に上向いている機運を逃さず、新規企業の誘致は勿論のこと、進出企業への増設に対するフォローアップを強化し、県内における設備投資の促進を図る。 ・産業分野毎の発展の可能性を検討し、自動車関連企業、食料品製造、流通・卸売、コールセンターの4業種を中心としての企業誘致に取り組む。 ・国が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で政策的に進める「都市部から地方への流れ」を推進するため、企業の本社機能の県内移転を促進する。 ・市町村と連携した迅速なワンストップサービスやきめ細かなフォローアップの取組を強化し、進出企業の満足度を一層高める。 ・企業誘致に欠くことのできない工業団地の整備や、新たな工場適地の掘り起こしに努める。 ・玖珠工業団地については、防災対策用の調整池や進入路の整備が完成したことから、今後は現地視察等の積極的なPRを実施していく。 ・東九州自動車道の全線開通などの効果を活かし、物流関連企業の誘致を引き続き推進する。(流通業務団地の分譲促進)